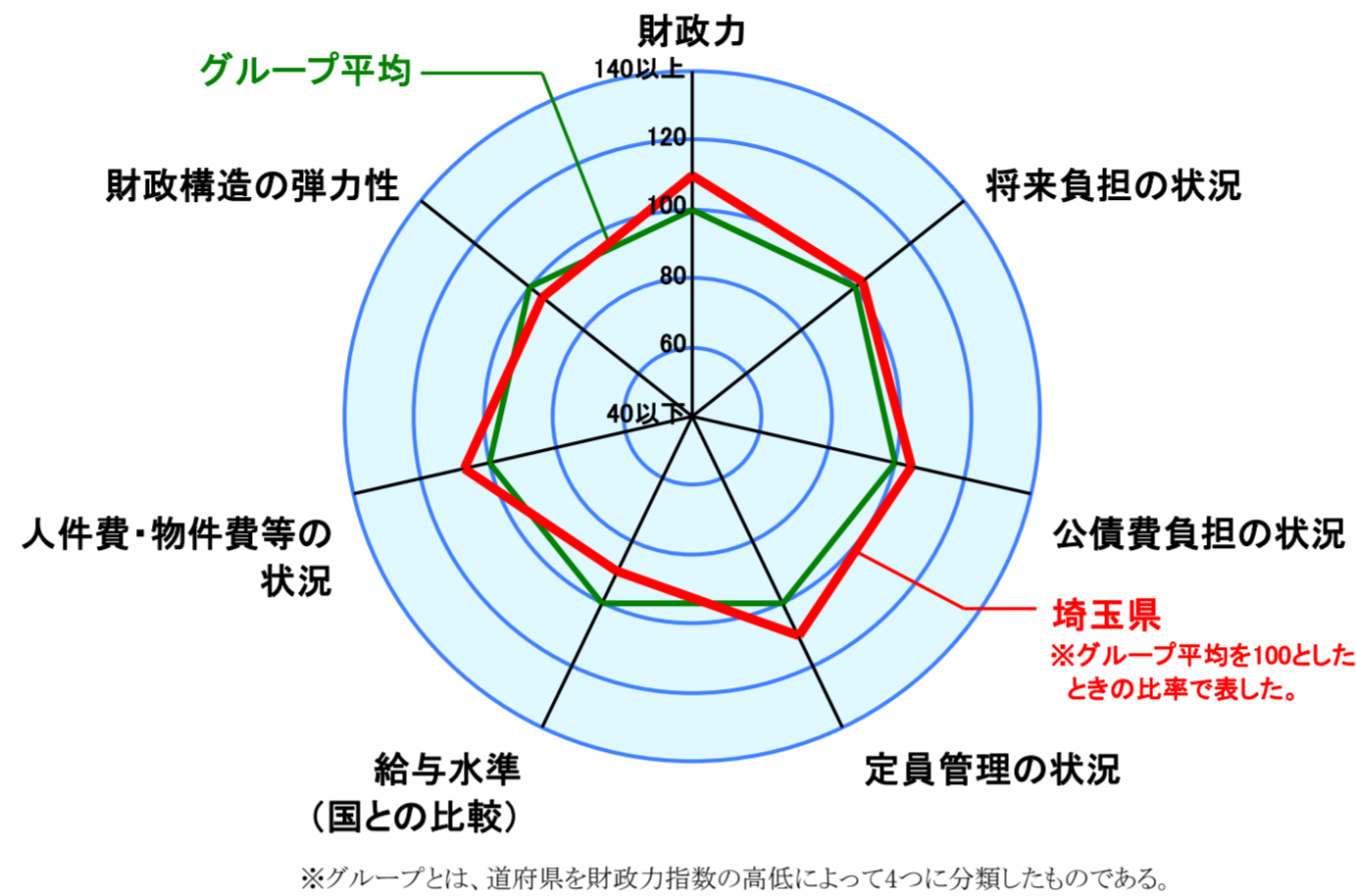


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

I グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の
最大値及び最小値

グループ内順位
4/17
都道府県平均
0.52

グループ内順位
12/17
都道府県平均
95.9

グループ内順位
2/17
都道府県平均
118,406

グループ内順位
16/17
都道府県平均
98.9

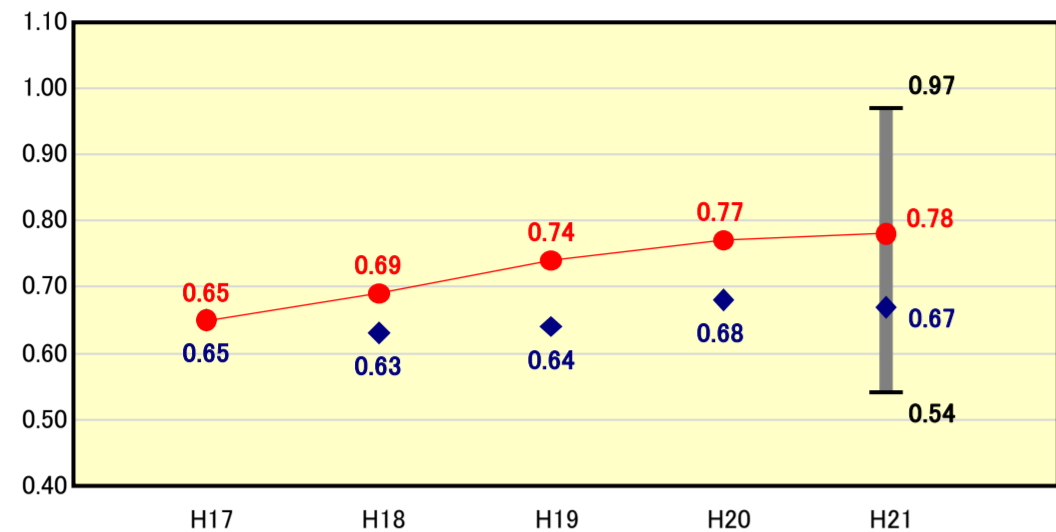
グループ内順位
6/17
都道府県平均
229.2

グループ内順位
6/17
都道府県平均
13.0

グループ内順位
2/17
都道府県平均
1,138.41

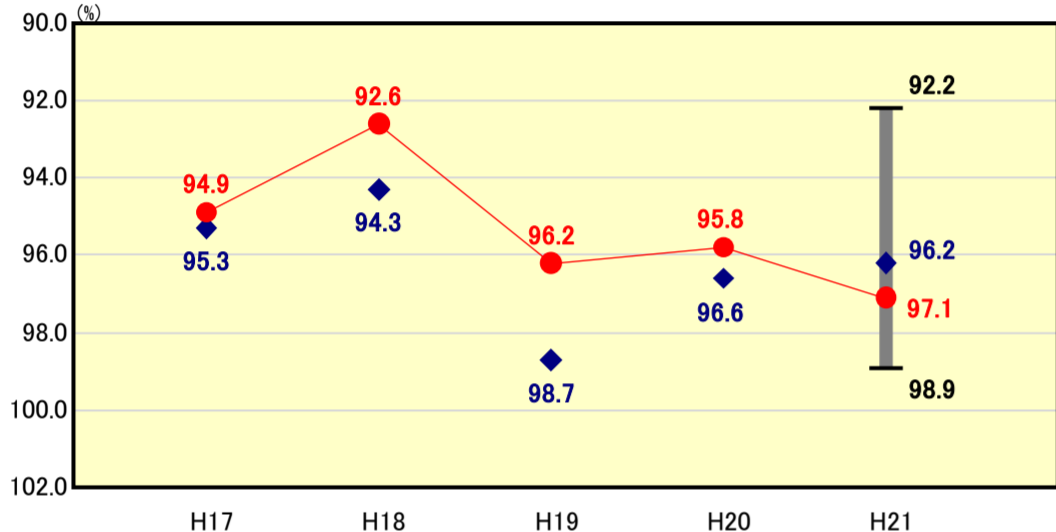
財政力

財政力指数 **[0.78]**



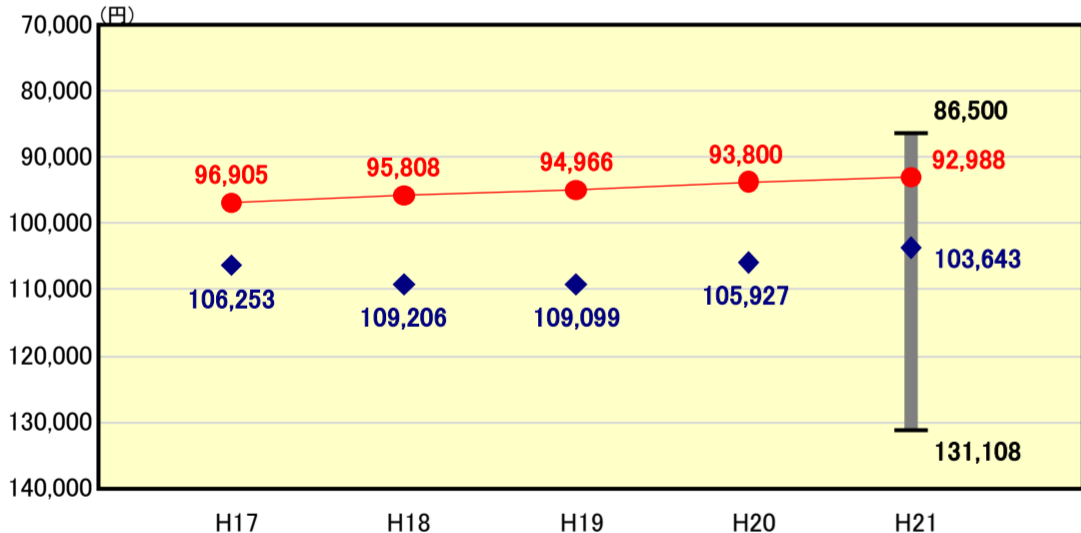
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[97.1%]**



人件費・物件費等の状況

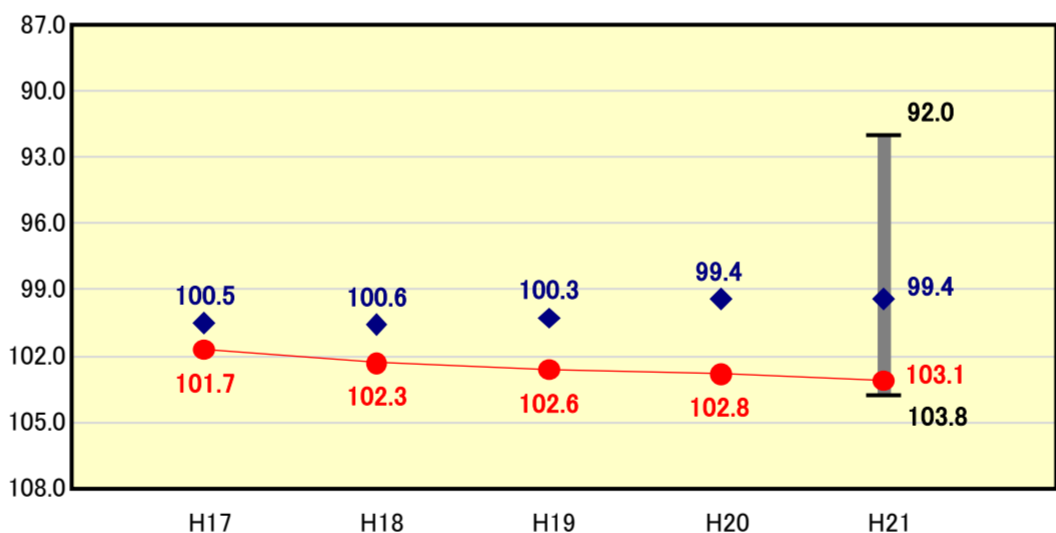
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[2,988円]**



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)

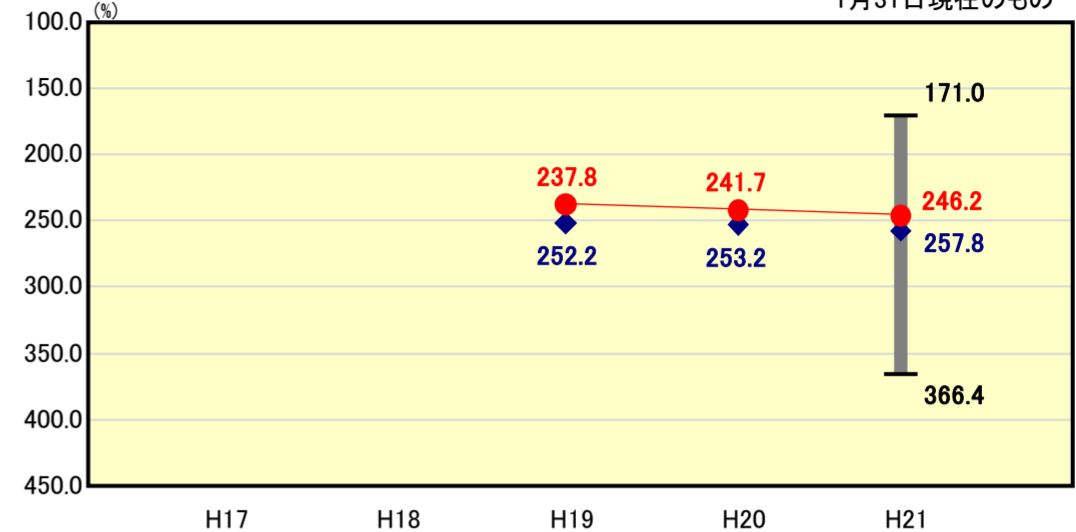
ラスパイレス指数 **[103.1]**



将来負担の状況

将来負担比率 **[246.2%]**

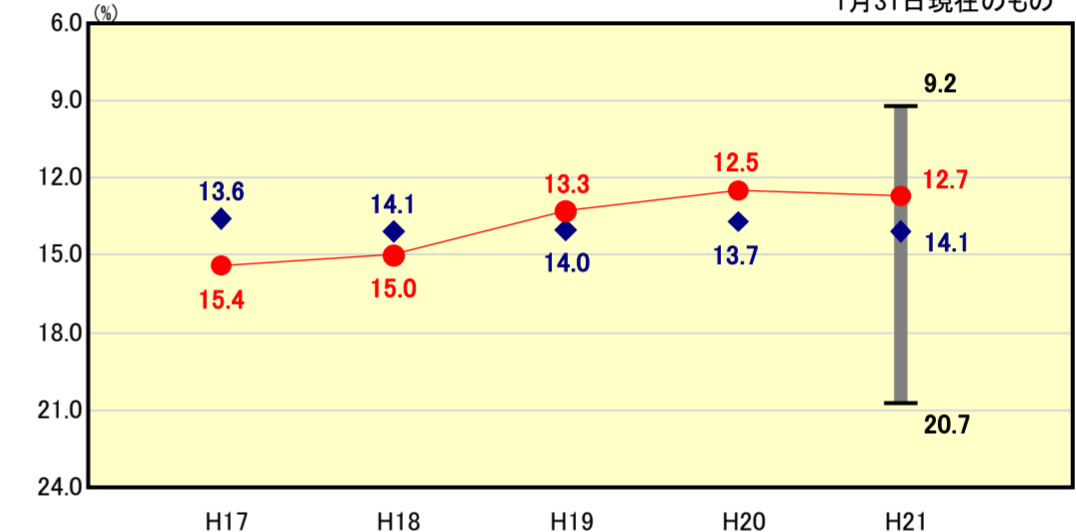
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



公債費負担の状況

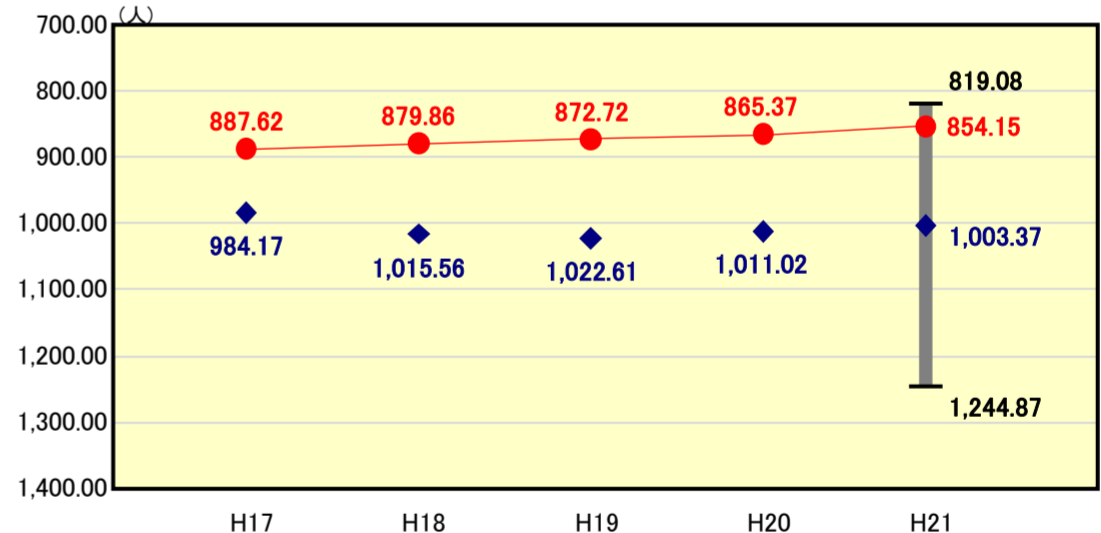
実質公債費比率 **[12.7%]**

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 **[854.15人]**



分析欄

【財政力指数】

ここ7年間で連続して上昇しており、0.78となっている。これは、基準財政需要額が、臨時財政対策債の影響により減少したためである。

【経常収支比率】

平成20年度95.8%から平成21年度は97.1%に上昇した。これは、経常収支比率の分子となる福祉・医療関係経費等が増加したことによる。今後、職員定数の削減をはじめとする行財政改革や、「選択と集中」の観点からの事業実施を進めることにより、経常経費の抑制に努める。

【実質公債比率】

県債残高の増加に伴う元利償還金の増加により、平成20年度から0.2ポイント増加している。引き続き、県債の適切な管理に努めていく。

【将来負担比率】

減収補てん債や退職手当債などの県債残高が増加したことなどから将来負担比率が上昇した。将来世代に過度な負担を残さないよう県で発行をコントロールできる県債については、残高の抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】

平成18年度から実施している給与構造の見直しにより、給料表を国と同じものにするなどの給与制度の見直しを行った。平成21年度は、国と昇給制度や職員構成が異なることから前年度と比較し、上昇した。今後とも、人事委員会勧告を尊重し、給与改定を行っていきたい。

【人口10万人当たり職員数】

警察官の人員増を図りつつも、一般行政部門などでの定数削減を積極的に進め、人口当たりの職員数は全国平均を下回り、効率的な行政運営を行っている。今後とも事務事業の効率的な見直しなどにより定数削減計画を着実に推進し、一層簡素で効率的な組織体制の整備を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

全国平均を下回る人口10万人当たり職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、類似団体中2番目に少ない。今後も行政組織の再編や業務委託の集中・効率化等により、歳出の見直しに取り組む。